

日本 ASEAN 友好協力 50 周年 有識者会議 第二回研究会 議事要旨

1 日時：令和 4 年 6 月 24 日（金） 午後 5 時 00 分～7 時 30 分

2 場所：日本アセアンセンター・アセアンホール

3 出席者

（1）委員

大庭 三枝	神奈川大学 教授【座長】
遠藤 環	埼玉大学大学院 教授
梶原 将	東京工業大学 生命理工学院長・教授
佐橋 亮	東京大学 准教授
清水 新一郎	日本・東京商工会議所 ASEAN・日本経済協議会 (AJBC) 日本委員会委員
庄司 智孝	防衛研究所アジア・アフリカ研究室長
田中 秀幸	日本経済団体連合会 アジア・大洋州地域委員会 ASEAN 経済連携強化部会長
平子 裕志	経済同友会 国際交流委員会アジア PT 委員長

（オンライン参加）

相沢 伸広	九州大学 准教授
川島 真	東京大学大学院 教授
木場 紗綾	神戸市外国語大学 准教授
田中 恵次	関西経済連合会 国際委員会アジアビジネス専門委員長

（2）ゲストスピーカー

神保 謙	慶應義塾大学 教授
------	-----------

（オンライン参加）

鈴木 早苗	東京大学大学院 准教授
-------	-------------

（3）事務局

辻 昭弘	外務省地域政策部参事官 ほか
------	----------------

（4）オブザーバー

関係各省庁

4 議事概要（委員の主な発言要旨）

（1）発表者（佐橋委員）から「総論：新しい国際環境下における日 ASEAN 協力」（報告資料 1）に沿って）発表があり、以下の点が提起された。

・ASEAN は米中対立、コロナ、ウクライナ情勢に直面し、厳しい状況。米外交に、

①同盟ネットワークの重層化、②人権、民主主義を中心にした価値外交、③ソフトな保護主義、の特徴が強まっている。QUAD、AUKUS、IPEF といった米主導のイニシアチブにより ASEAN 中心性及び地域秩序が分断されかねないと危惧し、外交における戦略的ヘッジを追求。

・日 ASEAN の関係では、①日本と中国、②日本と ASEAN、の二つのパワーバランスの変化をふまえる必要あり。ASEAN は、秩序形成における日本の役割として、①米の同盟国、②欧米と異なるアジア外交の機微を理解、③頼れる地域大国不在な中で全体のバランスを行い得る存在、と認識。

・日 ASEAN における具体的取組は以下。政治・外交では、①ASEAN が果たしている日本への貢献を日本側から発信、②包摂的地域秩序ビジョンを示す、③欧米とは異なる形で自律性を尊重し民主主義的価値を支援、④ミャンマー対応での ASEAN の役割を支援、⑤メコン河流域開発等を支援。安全保障では、南シナ海における力による一方的現状変更を生じさせず、ルールと規範の重要性を強調し、宇宙、状況認識、防衛装備品・技術移転によっても能力構築、技術移転を図る。経済安保では、技術流出防止や輸出管理体制強化の取組の発展、高度人材の移動促進。知的交流では、日本と ASEAN の政策コミュニティ（ジャーナリスト含む）の交流の新しい土台作りが重要。

（２）ゲストスピーカー（神保教授）から、「大国間競争時代の ASEAN と日本外交」（報告資料２）に沿って、以下の説明があった。

・ASEAN を取り巻く戦略環境は厳しくなっている。米中双方と良好な関係を保つ余地（戦略的選択肢）が狭まり、「選択を強いられない」外交の限界、ASEAN 中心性が失われる焦燥、各国の自律的能力の高まりと一体性維持の難しさに直面。

・A0IP 策定の主眼は大国間対立の抑制、連結性・包摂性の重視、中心性の維持。また、戦略的自律性を確立する試みとして、大国間競争から距離を置きつつ、協調的関与を強化し、域外国との関係拡大。

・大国間競争と ASEAN の諸相としては、①軍事的領域では、中国による南シナ海の軍事拠点化、米国の航行の自由作戦や共同訓練・軍事演習に対し、ASEAN 各国も海上戦力を強化し、国防費増大、兵器購入で対応。②経済的領域では、貿易・投資の急増により中国・ASEAN 経済圏が拡大。各国の貿易の対中依存度も継続的に上昇。またグローバルな電気産業の供給網、「一帯一路」による越境物流インフラ展開と中国 ASEAN 経済圏拡大も顕著。③インフラ領域では、中国は港湾、鉄道、高速道路等の巨大インフラから、工業団地、発電設備、橋梁に到るインフラ

も地方に至るまで支援。④地経学的領域では、米政権の通商政策とサプライチェーン見直し、機微技術の米中デカップリングの動向を ASEAN は注視。中国、ASEAN、日本に生産拠点が分散され、深い相互依存にある中、米の輸出規制等への対応は困難と見込まれ、多くの ASEAN 各国の IPEF 参加の決断はこの懸念が背景にある。

・日本の外交展開については、以下の点に留意。日 ASEAN 関係は ASEAN10 カ国の合意事項に日本が協力する形態を取り、その中で日本が重視する内容を「ナッジ」していくことが最も効果的。安全保障では、米国との関係では、米国家安全保障戦略ガイダンスでの僅かな ASEAN 言及と人権外交への強い関心が、米 ASEAN 関係を複雑化させる可能性あり。また、平和のための岸田ビジョンは、海上法執行能力強化も含んでおり、強化すべき。防衛装備品・技術移転協定の締結推進及び具体的な成功例の推進、円滑化協定（RAA）の地域展開、自衛隊と ASEAN 各国軍との共同訓練も重要。経済では、中国・ASEAN 経済圏の動向を重視し、ASEAN を捉える認識を変える必要あり。生産拠点から市場への変化、直接投資額で計れない生産設備と物流の変化に留意。デジタル経済の適合化も必要で、デジタル田園都市構想の対 ASEAN 展開も望まれる。経済安全保障では、米規制の最新動向を共有しつつ、日・ASEAN 企業の貿易・投資を萎縮させないように、日米経済版 2+2 に類似する協議枠組の立ち上げも有益。戦略ファイナンスの強化も重要。

（３）ゲストスピーカー（鈴木早苗准教授）から、「ASEAN の制度的能力とその課題－機能協力を中心に－」について、以下の発表があった。

・政治安全保障協力、経済統合は重要だが、非伝統的安保問題、越境的問題を含む「機能協力」はもう一つの重要な柱。ASEAN がどのようなものを求め、どのような状態なのか、見極める必要がある。国内の文化芸術、教育、保健衛生、環境、災害管理、社会開発等、各国で協力することにより底上げを図ってきている。

・環境、災害管理、保健衛生、新型コロナ等は越境的な問題であり、解決には ASEAN がもっと協力を深化させる必要がある。2005 年の政府間協定（AADMER）に基づいて設置された AHA センターは、災害管理と人道支援で中心的な役割を果たし、台風・地震・洪水等の自然災害に対して緊急物資支援などの支援を実施。

・AHA センターは各国のロジの調整を担い、実働は各国の軍等の機関が役割分担。インドネシアでは、災害対応は軍が担う多く、新たな役割付与が軍の再評価につながっている。緊急対応のための人的資源の強化、モニタリングの機能強化、各国の能力強化が課題。

・コロナ対策基金には日本ほか様々な国が財政支援・資金提供し、ワクチン含む

医療品関係物品の調達を実施。ASEAN 公衆衛生緊急事態対応センター（ACPHED）の設置もあり、将来のパンデミックに備えた中心的役割を担が期待されている。

- ・中国はワクチン供給を通してプレゼンスを高めた。他方、APT 医療品備蓄については、ASEAN の医療品備蓄と重複するなど、設置に懸念を示す国もある。

- ・保健衛生では ASEAN の枠組や合意事項に日本が協力することが効果的。他方、各国の事情に応じたバイの支援もあり、対 ASEAN とバイの双方効率化の模索が必要。域外国の連携が求められ、そうした連携が ASEAN の枠組とどう有機的な関係を構築できるかをまず検討。

（４）続いて質疑応答、自由討論に移り、委員から以下の発言があった。

- ・コロナ禍で、中国は欧州など先進国への貿易依存度を下げるべく東南アジア貿易を戦略的に拡大、結果、互いに一位の貿易相手になった。またウクライナ情勢にかかる国連決議で ASEAN が割れたことを注視し、米側についてと見えた国を牽制。しかし ASEAN は、大国間の対立に巻き込まれずに、米中どちらからも都合のよいもの、使えるものは使うとの立場ではないか。

- ・同盟国、パートナー国中心の経済圏そのものを再編しようとする米国は、ASEAN にとって脅威。一定の距離とバランスを取り、自由貿易の原則の下でのルールが重要と日本が発信することが ASEAN にとって重要。

- ・デジタル領域のプロダクトとサービスについて、ASEAN は中国よりも欧米が良いという感覚を必ずしも共有していない。既に中国が入り込んだデジタル経済の恩恵で生活が便利になっている中で、データ流出等の危険を指摘するだけでは ASEAN は動かない。デジタル分野の社会への実装部分では、ASEAN 諸国はコロナ禍で一層進んだ印象。むしろ日本がキャッチアップしなければいけない。

- ・大国間対立のアリーナとしての東南アジアという構図は以前から。現在の状況が、これまでと変わらないのか、新しいことが起きているのか。日本の戦略上、最も望ましい到達目標が東南アジアの安定した経済成長と外需の取り込みならば、中国の ASEAN への投資が増え、インフラが整備されること自体は、日本の戦略と合致。ただ、中国が一方的に運用できる仕組みが問題。排外的オペレーションが可能なインフラは公共財とは言えず、日本はガバナンス協力をすべき。

- ・東南アジアに対する中国の投資が増えているのは事実だが、それが関係深化の象徴ではない。米国も他の東南アジアの投資も増えており、東南アジアの企業は、ポートフォリオでバランスをとっている。そこに日本を位置付けることが重要。

- ・日本のパワーバランスの相対的低下を再確認した。カウンターバランスをどう

やって取り戻していくかが提言骨子の一つになるのでは。日本らしさを発揮できる分野、そして現地がそれを欲しているものに注目する事で、ASEAN から見た日本の価値を高める。草の根レベルで日本のファンを増やす事も重要。

- ・中国と ASEAN 間の貿易は 2010 年代以降、ますます拡大しているが、中間財（IT 関連部品など）の比重が高く、日系企業もこれら生産体制の相互依存の恩恵を受けている。最近「アジアで作りアジアで消費する」という最終財の輸出入も増え、複雑なバリューチェーンや貿易の実態に関して、各国の研究者や国際機関の共同研究がますます必要。

- ・日系企業は、主にバリューチェーンを統括する主導企業としてビジネス展開してきたが、今後は 1 アクターとして参画することも必要となるのではないかな。

- ・デジタル化については長期的な視点が必要。デジタル化や AI 活用のインフラ整備を進めるとエネルギー需要も増える。エネルギーを抑えたデジタル化や AI 活用の研究は世界的にもまだまだで、日本もアメリカや中国に遅れていない。50 年先も世界皆が幸せに暮らしていくための技術開発を ASEAN とともに考えたい。

- ・アメリカへの警戒心や、この地域に日本以外の大国がないという背景を理解し、日本の企業が向き合っていく必要がある。ASEAN の人材の貢献なしには成り立たない。ソフトパワー、全体が潤う協力、文化芸術、観光等も今後のテーマ。

- ・日本が貢献できる一つは、自然災害における防災・減災分野。少子高齢化の課題について、ASEAN にどのようにノウハウを渡していくか。スマートシティ、医療ツーリズム等はこれから ASEAN と一緒にやっていける分野。デジタルでは、一緒に協力してできることをやっても良いのでは。

- ・日本が入っていき、存在感を発揮できるのは「価値外交」。プラグマティズムの国々に対して、欧米の価値を押し付けるのではないことをどう理解してもらうかが課題。また、IPEF といったルールメイキングの場で、如何に ASEAN に積極的な役割を担ってもらうか。如何に持続性を担保するか。

- ・日本の強みは先端産業。デジタル田園都市構想などの科学ビジネスモデルを ASEAN で実装化する。高度人材、若者の人材交流は質と量の両方が必要。アジアの若者に求め、もっと ASEAN からの人材を重用する。

- ・日本に来てもらうだけでなく、日本人、特に若い世代にもなるべく ASEAN 諸国に訪れてもらうように促す。ASEAN に対する日本人のイメージが、あまりにも古いままになっている。草の根からの変化、政策コミュニティのいっそうの多元化などを考慮し、50 年後を見据えて人材交流を進めることが必要。

（了）